

活動報告

(2003年1月-3月)
順不同、一部敬称略

著書

黒澤満教授 『NPTハンドブック』(共著)日本国際問題研究所編・不拡散促進センター、3月
辻正次教授 『Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries,』 Institute Developing Economies, Mar. (Edited with M.Kagami) 『WHAT'S 経済学』(共著・八田英二)有斐閣、3月
高阪章教授 『Financing Sustained Economic Development in Southeast Asia』 Nick J. Freeman, ed., Financing Southeast Asia's Economic Development, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 2003.
米原謙教授 『日本近代思想と中江兆民』新評論(1986年刊の復刊)
星野俊也助教授 『Containing Conflict: Cases in Preventive Diplomacy,』(共著) Japan Center for International Exchange, March
『人道危機と国際介入 - 平和回復の処方箋』(共著) 有信堂、2月
今川拓郎助教授 『Information Technology and Economic Growth: Discovering the Informational Role of Density,』 in Kagami, M. and M. Tsuji (eds.), Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries, Institute of Developing Economies (JETRO), 3月
『情報格差とエンパワーメント』 坂井利之・東倉洋一・林敬彦編著 『高度情報化社会のガバナンス』 所収、NTT出版、3月
鈴木亘助教授 『GISを用いたホームレス居住圏の分析と都市政策』 山崎福寿・浅田義久編 『都市再生の経済分析』 東洋経済新報社、3月
『日本の医療制度をどう改革するか - 2003年度健康保険法改正案の批判的展望』(第2章) 『公的介護保険で訪問介護市場はどう変わったか』(第7章) 『経営主体別にみた保育サービスの質 - 認可・認可外保育所の比較分析』(第8章) 八代尚宏編 『社会保障改革の経済学』 東洋経済新報社、3月
『医療制度と医療費: 都市職員・労働者の医療保険』(共著) 大塚正修編 『中国社会保障改革の衝撃 自己責任の拡大と社会安定の行方』 勁草書房、11月

論文

黒澤満教授 『Nuclear Policy of the Bush Administration,』 Osaka University Law Review, No.50, 2月
『米国の新核政策「核態勢見直し」の批判的検討』 『政経研究』(日本大学法学会) 第39巻4号、3月
『ブッシュ政権の核政策』 『戦争と平和』 大阪国際平和センター、3月
『軍縮条約の交渉・起草過程の特徴』 山手治之・香西茂編 『現代国際法における人権と平和の保障』 東信堂、3月
辻正次教授 『An Empirical Analysis of the Assessment of the Tel-Health System and Cost-Sharing,』 Proceedings of Telemed '03, 10th Anniversary of International Conference on Telemedicine and Telecare, Royal Society of Medicine, London, Jan.
『Economic Development and Transformation through Industrial Agglomeration,』 Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries, Mar.
『The relationship between Toyota and Its Parts Suppliers in the Age of Information and Globalization: Concentration vs. Dispersion,』 Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries, Mar.
『Toyota and Its Parts Suppliers in the Age of Information and Globalization,』 日本機械学会生産システム部門講演会論文集、3月
『道路サービスの評価と地域間需要格差の調査研究 - CVM (Contingent Valuation Method) の応用分析 - 』 トヨタ自動車財団社会資本研究会ディスカッションペーパー・シリーズ OSIPP 地域経済研究センター、3月
野村美明教授 『米国の裁判管轄ルールからみたハーグ管轄判決条約案と日本の立場』 『国際私法年報』 第4号、国際私法学会、3月
高阪章教授 『発展途上国の対外債務再編: 「証券化」の落とし穴』 『今後のわが国の債務問題に対する取り組み』(財)国際金融情報センター、4月
松原泰和教授 『銀行業における女性従業員の管理職昇進: キャリアと家庭、二者択一の局面』(共著) Discussion Papers in Osaka School of International Public Policy No.2003-J-021, 1月
『大手証券倒産後の再就職: 年齢と技能の役割の検証』 『日本労働研究雑誌』 第511号、1月
『昇進競争における学歴と性別 - 百貨店業の事例』(共著) 『国際公共政策研究』 第7巻2号、3月
『中国のホテル業と小売業における人事処遇制度』 『国際公共政策研究』 第7巻2号、3月
『中国日系企業における人材の現地化と内部化』 『大阪大学経済学』 第52巻4号、3月
『仕事競争モデルと人的資本理論・シグナリング理論の現実妥当性に関する実証分析 - 学士卒・修士卒・博士卒間賃金比較』(共著) 『日本経済研究』 3月
山内直人教授 『非営利法人税制の再設計』 『税務弘報』 2月号
『GEMを用いたジェンダーの国際比較とその問題点』 『大阪大学経済学』 vol.52, no.4, 3月
床谷文雄教授 『遺留分と債権者地位』 久貴忠彦ほか編 『遺言と遺留分第2巻』 日本評論社、3月
星野俊也助教授 『通常兵器分野における人材育成: 総論』 平成14年度外務省委託研究報告書 『通常兵器分野における人材育成』 3月(主査)
『紛争予防と平和構築の間』 平成14年度外務省委託研究報告書 『紛争予防』 3月(主査)
『新しい国際秩序のなかの米露中間関係と日本: 総論』 平成14年度外務省委託研究報告書 『国際秩序変動期の米・露・中間関係と日本外交』 3月(主査)
『インド・パキスタン間における信頼醸成と予防外交』 平和・安全保障研究所 『カシミール』 研究会報告書、3月
『Future Japan-Canada Cooperation in the New Security Environment』 Report of the Third Canada-Japan Symposium on Peace and Security Cooperation, March
Robert D. Eldridge 助教授 『Mr.Okinawa: Ohama Nobumoto, the Reversion of Okinawa, and an Inner History of U.S.-Japan Relations,』 『同志社アメリカ研究』 第39号、3月
『OSIPP で学ぶ 『総合安全保障』』 『読売ウイークリー』 第7号、3月
栗栖薫子助教授 『序論安全保障研究と『人間の安全保障』』 国際安全保障学会編 『国際安全保障』 第30巻3号、2002年12月
『21世紀の安全保障 - ヒューマン・セキュリティの実現に向けての課題と展望』 文部科学省科学研究費補助金基盤A1 『21世紀の安全保障の課題と展望』 2003年2月
今川拓郎助教授 『情報通信と経済成長』(連載) 『経済セミナー』 2003年1-3月号
瀧井克也助教授 『Prediction Ability,』 Review of Economic Dynamics, Jan. (単著)
鈴木亘助教授 『中国の年金改革の動向』 『年金と経済』(『財』年金総合研究センター・日本年金学会) Vol.20-4, 2月
『在宅医療とIT: 在宅ケアの定着に向けて』(共著) 『癌と化学療法』 Vol. 29, Sppl. 3, 12月
『医療技術評価に対するCVM(Contingent Valuation Method)の適用可能性: サーベイ・データによるWTPとWTAの乖離要因の分析』(共著) 『医療と社会』(『財』医療科学研究所) Vol.12 No.2, 10月
『An Economic Assessment of Tele-health: The WTP Approach,』(共著) Proceedings of APT Conference on Mobile Communication Technology for Telemedicine and Triage, Jakarta, Indonesia, Oct.
『Innovation and Technological Management of the Japanese Telecare and Telehealth Industry,』(共著) Proceedings of 3rd International Symposium on Management of technology and Innovation, Hangzhou, China, Oct.
『CVMによる受益評価と費用負担分析: 香川県旧寒川町(現さぬき市)の在宅健康管理システム』(共著) 第22回医療情報学連合大会論文集、福岡市、11月
藤井樹也助教授 『ステイト・アクション法理: 州規模の非営利スポーツ協会の行為はステイト・アクションとなるか』 Brentwood Academy v. Tennessee Secondary School Athletic Association, 531 U.S.288(2000) 『ジュリスト』 1239号、2月
『非営利法人の権利侵害行為とステイト・アクション法理』 『国際公共政策研究』 第7巻2号、3月
西出優子(D1) 『University-Community Partnerships: Cases of the U.S. and Japan,』 The Nonprofit Review, Vol.2, No.2, Dec.
その他
黒澤満教授 『揺らくNPT体制: 深刻な北朝鮮の核』(記事) 『東京新聞』 1月
辻正次教授 『エコノの風景: ペンチャー立ち上げて見えるもの』 『経済セミナー』 1月号
『構造変化と経済学』 『経済セミナー』 2月号
野村美明教授 『一緒にいるために』 『大阪日日新聞』(なにかわOSIPP通信) 2月15日付
『民主的なリーダーシップを』 『大阪日日新聞』(なにかわOSIPP通信) 3月28日付
高阪章教授 『アジア金融危機のマクロ・ダイナミクス』 アジア経済研究所 『金融研究会』 報告書、2月
米原謙教授 『米原謙氏に聞く『近代日本のアイデンティティと政治』』 『図書新聞』 3月8日号
山内直人教授 『日韓NPO活動の将来』(座談会) 『国際交流』(国際交流基金) 第98号、1月
『シビル・パワー: ボランティア参加率高まる。(1月16日)』 『シビル・パワー: 公益法人の抜本改革』(1月30日) 『シビル・パワー: 規制緩和とNPO』(2月13日) 『シビル・パワー: NPOのガバナンス』 『日本経済新聞』(2月27日) 『シビル・パワー: 英国チャリティーに学ぶ』(3月13日) 『シビル・パワー: 岐路に立つ市民社会』(3月27日) 『日本経済新聞』(連載) 『日本の公益法人: その正しい理解と望ましい制度改革』(書評)(山内直人) 『公益法人』 Vol.32, No.22, 2003年2月号
橋本介三教授 『東アジアとの新産業ネットワーク構築調査報告書』 関西社会経済研究所資料・03-03、(財)関西社会経済研究所、3月
星野俊也助教授 『イランとどうつきあうか』(1月号) 『イラク戦争を回避する道』(2月号) 『ネオコン』 たちの野望』(3月号) 『グローバル・ヴィジョン』(毎月連載中) 『書評フォーラム』(緒方貞子『私の仕事』 デビッド・カビー他 『レキシコン アジア太平洋安全保障対話』 猪口孝 『地球政治の構想』の3書を選評) 『外交フォーラム』 2月号
『本のエッセンス』(サミュエル・ハンチントン 『引き裂かれる世界』 書評) 月刊 『現代』 1月号
『イラン再訪』 『大阪日日新聞』(なにかわOSIPP通信) 1月17日付
Robert D. Eldridge 助教授 『大学改革の波に積極的に乗ろう』 『大阪日日新聞』(なにかわOSIPP通信) 1月10日付
『米国のメッセージの読み方』 『読売ウイークリー』 3月16日付
『上方見聞録 知的交流を盛んにしたい』 『日本経済新聞』 3月17日付
『France and Co. Missed the Point,』 Daily Yomiuri, 20-Mar.
『正しい戦争』 はないの? 反戦運動の無知と矛盾』 『産経新聞』 3月25日付
『大儀』 は歴史が評価する』 『朝日新聞』 3月31日付
今川拓郎助教授 『著作権問題 - 過剰保護に歯止めを』 『毎日新聞』 オピニオン 『言』 2月
『日本なりの起業家精神』 『大阪日日新聞』 1月
『北京のIT事情にみる中国のポテンシャル』 『日本経済新聞』(Nikkei Net ネット時評) 2月
『情報社会』 を考える1年』 『日本経済新聞』(Nikkei Net ネット時評) 1月
『知識経済とSOHOプラットフォーム』(報告書) 全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 報告書 SOHOプラットフォームの現状と課題 所収、全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合、3月
鈴木亘助教授 『保育サービス市場の現状と課題』(共著) 内閣府国民生活局報告書、3月
『医療の公平と分配に関する研究』 厚生労働省厚生科学補助金政策科学研究報告書 医療の公平と分配に関する研究、3月
『ホームレス居住が近隣住民に与える影響調査報告』 厚生労働省厚生科学補助金政策科学研究報告書 公的扶助に関する実証研究、3月
『モンテカルロシミュレーションによる人口予測の信頼区間の導出と年金財政への影響』 厚生労働省厚生科学補助金政策科学研究報告書 『女性と年金に関する研究』 3月
『Quality and efficiency in the production of Japanese Long-term care industries』(共著) ESRI Discussion Paper Series (内閣府経済社会総合研究所) No.2002-1111月
『ニコチン代替療法のススメ』 日本経済研究センター会報、10月
酒井幸子(D3) 第14章 『反米妄想』 『政治心理学』(翻訳) 北樹出版、3月。当該章は、Richard Ned Lebow, World Politics, 52(July 2000)を邦訳したものを。
学会、シンポジウム、講演など
黒澤満教授 『世界の平和と安全保障』(講演) 芦屋市立公民館講座、芦屋、兵庫、1月
『揺らくNPT体制とIAEAの緊急理事会』(放送) NHK第1放送、2月
『Current Status of the International Non-Proliferation Regime,』(報告) Workshop on Future Aspects of Nuclear Non-Proliferation Policy, NMCC, Tokyo, 2月
Consultants' Meeting on Safeguards related to the Legal Framework, (討論) IAEA, Vienna, Austria, 2月
『Nuclear Non-Proliferation and Nuclear Disarmament - The Road Ahead,』(報告) IAEA Seminar on New Approaches to Nuclear Verification and Nuclear Security, Vienna, Austria, 2月
大阪大学公開シンポジウム 『21世紀の政策のあり方を考えよう』 OSIPP 主催、大阪、3月
International Symposium on New Threats and Nonproliferation of Weapons of Mass Destruction, (討論) United Nations University and MOFA, Tokyo, 3月
辻正次教授 『An Empirical Analysis of the Assessment of the Tel-Health System and Cost-Sharing,』 10th Anniversary of International Conference on Telemedicine and Telecare, Royal Society of Medicine, London, Jan.
『Toyota and Its Parts Suppliers in the Age of Information and Globalization,』 生産システム部門講演会、日本機械学会 3月
大阪大学公開シンポジウム 『21世紀の政策のあり方を考えよう』 パネルディスカッション 『構造改革の総点検』(司会) 3月
< 次ページへ >